日本国内における多職種間連携教育とその研究に関する近年の動向について（第２報）

山口智、松井由美子、村田憲章、桑原桂、真柄彰
新潟医療福祉大学 新潟連携教育研究センター運営委員会

【背景・目的】新潟医療福祉大学の建学の精神が目指している「優れた QOL サポーター」育成のため、学部学科の枠を超えた連携教育関連科目として、「チームアプローチ入門」、「連携基礎ゼミ」、「保健医療福祉連携学」、「保健医療福祉リスクマネジメント論」、「地域連携学」、「連携総合ゼミ」が開講されている。そして、保健・医療・福祉・スポーツの連携教育の拠点として、「新潟連携教育研究センター（Niigata Research Center for Inter-professional Education : NIIGATA RECIPE）」が設置された。本学の連携教育の集大成といえる「連携総合ゼミ」の本学履修登録者数は年々増えており、2018 年度は 11 学科（救命救急学科、診療放射線学科を除く）の履修登録者数は 80 名となっている。そして、他大学の参加学生を含めると 110 名を超える参加者となる。また、事例担当教員の協力をいただき、各分野を網羅した 15 事例が用意され、専門職間でのさまざまな連携に向けた学びが期待される。しかし、連携総合ゼミへの参加学生が増えれば、自分が専門知識を学んだ希望ゼミに配属されない学生も出てくることだろう。要するに、保健・医療・福祉・スポーツの専門職種として、別々の教育や職業的背景が異なるため、配属されたゼミの事例に前向きに取り組めなければ、専門的役割の希薄化が生じることが懸念される。そこで、本研究では、本学における IPE（Inter-professional Education：多職種連携教育）をより一層発展させる要因を整理して、今後のゼミ活動の運営および研究活動を展開させることを目的とした。

【方法】医中誌 Web を用いて、大学における多職種連携教育について明記された文献内容を精査した。キーワードを「多職種連携」を入力し、案内された統制語として「専門職間人間関係」・「チーム医療」・「他部門連携」のなかから「専門職間人間関係」を選択した。なお、統制語として「専門職間人間関係」を選択した理由は、CAIPE（UK Centre For The Advancement Of Inter-professional Education：英国多職種連携教育推進センター）の発行しているガイドライン[1]で挙げられている「IPE を学んだ専門職（学生）が、IPE の学習から得られる質的能力の向上のポイント」に準拠したためである。上記が挙げている 7 つのポイントは、「①ケアの質的向上」、「②サービス利用者および介護者のニーズに注目する」、「③サービス利用者および介護者の参加」、「④専門職が互いの職種とともに互いから互いについて学ぶことの促進」、「⑤それぞれの職種間と貢献に対するお互いの尊敬意識」、「⑥職種間で実践力を高める」、「⑦専門職としての満足感を高める」である。

【結果】「多職種連携－専門職間人間関係」に関する文献について、最新 5 年間（2013-2018）を検索したところ、2,083 件であった（2018 年 8 月 4 日時点）。大学における IPE（Inter-professional Education：多職種連携教育）の内容について精読するため、キーワードに「教育」と「大学」を加え、原著論文を条件とした検索を行い、366 件となった。その後、文献のタイトル、抄録、本文を確認し、大学における連携教育の内容が含まれているか否かを検討したのち、選定された 16 文献を精読した。その結果として、IPC（Inter-professional Collaboration：多職種連携協働・実践）の「他の専門職と連携できる能力」の促進要因および阻害要因に関連する記述内容について抽出した。主な内容として、「コンピテンシー」、「社会的スキル」、「チームワーク」等が促進要因として記述されていたが、阻害要因に触れられた内容があまりみられなかった。また、連携教育に参加した専門職数は 1 文献が 9 職種の連携教育を行っていたが、それ以外の文献は、5 職種以下の連携教育であった。

【考察】「学際性教育」というキーワードがある。国際性という言葉は、国と国との関係性についての考慮が求められる。それと同様の考え方で、専門職と専門職との関係性について考慮することが学際性といえる。学際性について、大嶋は、「１対１の場合もあれば、専門職が 5 職種集まったチームなどの場合もあります。その場合には、専門職の数だけ学際性が複雑になりますが、やはりその基本的態度には多くの共通点があります」[2]と述べている。連携総合ゼミは、数年後には、本学の救命救急学科と診療放射線学科の４年生が参加できるようになり、13 学科の専門職が一同に会するようになる。そうすれば、より一層「他の専門職と連携できる能力」の向上を含めた学際性教育が求められるだろう。学際性教育をよりよいものとするための前提条件として、学生に対人援助に携わる各職種の専門性における対象、方法、価値、倫理等の側面についての理解を深めさせること。そして、自らの専門技術を適用することに限界が生じた場合にも、自分の専門性の範疇で取り組める限界を踏まえて、専門職同士の専門性の対立ではなく、連携・協働を図る利点を考えさせることが必要である。

【結論】今後も、臨床現場に赴く前に一人でも多くの学生が、他の専門性と連携し、協働実践できる能力が涵養できる場として、連携総合ゼミの教育環境の整備を図っていく。

【文献】

1) CAIPE, Principles of Interprofessional Education, https://faculty.londondeanery.ac.uk/e-learning/interprofessional-education/principles-of-interprofessional-learning, 2018 年 8 月 9 日.
2) 大嶋信雄: ③はじめての IP 連携を学びはじめる人のための IP 入門, 協同医書, 第 1 版, 3, 東京, 2018.